



横浜の農業

～概要・施策のあゆみ・農業統計ほか～



横浜の農業の概要

1 横浜の農地

横浜市内には、市域の約7%に当たる2,850haの農地があり、主に市内の3,451戸の農家が耕作しています。農地の約93%は畑で、主に野菜や植木、果樹が栽培されています。田は農地全体の約7%しかありませんが、生産の場としてのみならず、洪水防止や水源涵養、気候緩和や生物多様性の保全などからも貴重な存在となっています。

市内の水田は、鶴見川中流の谷本川、恩田川とその支流、境川及び柏尾川とその支流の沿岸に分布しています。畑は瀬谷区から泉区西部に広がる相模野台地の平坦面と、市北部から中部、南東部にかけての多摩丘陵・三浦丘陵の一部をなす横浜南部丘陵の緩傾斜地を造成した部分にあります。これらの田畑とも周辺の開発の影響を受け減少してきました。

現在、農地面積の8割強にあたる約2,350haは市街化調整区域にあり、このうち約1,000haが農業振興地域の農用地区域に指定されています。また、農用地区域を中心に、横浜市独自の農業専用地区が28地区約1,070ha指定されており、農業生産の中心になっています。

さらに、住宅地に近接する市街化区域内にも約500haの農地があり、このうち約280haが生産緑地地区に指定されています。

※ 数値は、農家戸数は「平成27年農林業センサス」（農林水産省）、農地面積等は「令和2年1月1日固定資産概要調書」ほか（横浜市）による



横浜市の田園風景(左:戸塚区、右:泉区)

2 横浜の農家

横浜市内の農家数は3,451戸で、全国1,741市町村中145位になります。このうち約4割は自給的農家で、残り約6割の2,029戸が販売農家です。販売農家のうち、農業だけで生計を賄っている専業農家はその半分弱の918戸で、全国79位です。

2,029戸の販売農家の世帯員のうち、農業を仕事の主とする農業就業人口は4,482人で、全国1,741市町村では67位です。販売農家1戸当たりの農業就業人口は2.2人で、全国169位です。

※ 数値は、「平成27年農林業センサス」（農林水産省）による

3 農業生産

市内農家の農業産出額は約 112 億円と推計され、県内では第 1 位、全国 1,719 市町村中でも 226 位になります。いも類を含む野菜類が約 80 億円で農業産出額の 7 割強を占めており、全国 58 位です。続いて、果実が約 11 億円で約 10%、畜産が約 9 億円で約 8%、花きが約 8 億円で約 7%、米・麦・雑穀・豆類などは合わせて 2 億円弱で約 2% です。

※ 数値は、「平成 30 年産市町村別農業産出額（推計）」（農林水産省）による

■野菜類

キャベツ、だいこん、ほうれんそう、トマト、こまつな、さつまいも、じゃがいもなどの生産が多く、多品目が栽培されていることが特徴で、市場出荷とともに、直売も盛んです。



■果樹

「浜なし」のブランドで知られるなしを中心に、ぶどう、かき、うめ、キウイなどの栽培が盛んで、他にみかんなどの柑橘類やブルーベリーなども栽培されていますが、ほとんど市場には出荷されず、直売されています。



■花き類

切花はほとんどありませんが、シクラメンなどの鉢物やパンジー、ペゴニア、マリーゴールド、ペチュニア、ニチニチソウなどの花苗の生産は全国屈指のものがあります。



■畜産

規模は大きくないものの、酪農・養豚・肉牛・採卵鶏など多彩に行われ、「はまポーク」・「横濱ビーフ」といったブランドがあります。



横浜の農業施策のあゆみ

1 高度経済成長期の人口増大と農業専用地区、なしの生産振興(昭和 40 年代)

横浜市では、昭和 30～40 年代の高度経済成長期の急激な人口増大により、農地や樹林地は開発されて急速に減少し、農地のスプロール化が顕著になりました。

昭和 40 年に港北ニュータウン計画を市の 6 大事業のひとつとして発表し、計画的な土地利用施策を展開するため、横浜市独自の「農業専用地区」制度を設け、昭和 44 年に港北ニュータウン地域内に農業専用地区を設定し、昭和 46 年度から全市に展開しました。また、昭和 46 年度からのフルーツパーク設定事業によるなし園造成は、現在の「浜なし」の生産につながっています。



池辺農業専用地区（都筑区）



市内のなし園

2 市民と農とのふれあい施策の開始(昭和 50 年代)

その後、昭和 50 年代になると、市民の農業への理解を深めるために市民菜園を開設するとともに、農村地域の優れた田園景観の地域に都市住民を呼び込み、市民との交流による農業振興・農地保全を図る目的の「横浜ふるさと村」や観光農業振興事業など、「市民と農とのふれあい」を深める取組を新たに進めました。



寺家ふるさと村（青葉区）



舞岡ふるさと村（戸塚区）

3 地価高騰と生産緑地（昭和 60 年代から平成初期）

昭和 60 年代以降、地価高騰や宅地不足などが大きな問題となり、平成 3 年に生産緑地法等が改正されて、農地の宅地化が促進された一方で、市内の生産緑地地区の指定が進み、防災や景観など、農地の多面的な機能が注目され、都市農業の役割が改めて見直されるようになりました。



4 恵みの里と横浜ブランド農産物（平成 10 年代）

郊外部で市民との交流による農業振興を図る地域として、新たに「恵みの里」の指定・推進を進めました。

また、野菜や果樹の生産振興対策などを横浜ブランド農産物育成増産事業に集約し、「はま菜ちゃん」をシンボルマークとした地域ブランドを推進しました。



田奈恵みの里 体験水田（青葉区）

5 みどりアップ計画と都市農業推進プラン（平成 20 年代以降）

さらに、平成 21 年度からは、「横浜みどり税」を財源の一部に活用した重点的なみどりの取組である「横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）」により、農景観の保全や市民と農とのふれあいの事業を拡充し、市独自の制度・事業を創設して、農業振興と農地保全、市民と農とのふれあいや地産地消の推進に努めてきました。

平成 26 年度には、横浜都市農業推進プランを策定し、持続できる都市農業を推進する施策と、市民が身近に農を感じる場をつくる施策の 2 本柱で、農業施策を推進しています。

この横浜都市農業推進プランは、平成 30 年度に改定し、都市農業振興基本法に定める都市農業振興に関する地方計画に位置付けています。

▶横浜都市農業推進プランについては、次のサイトをご参照ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/nochi/nougyou/nougyousuishinplan.html>



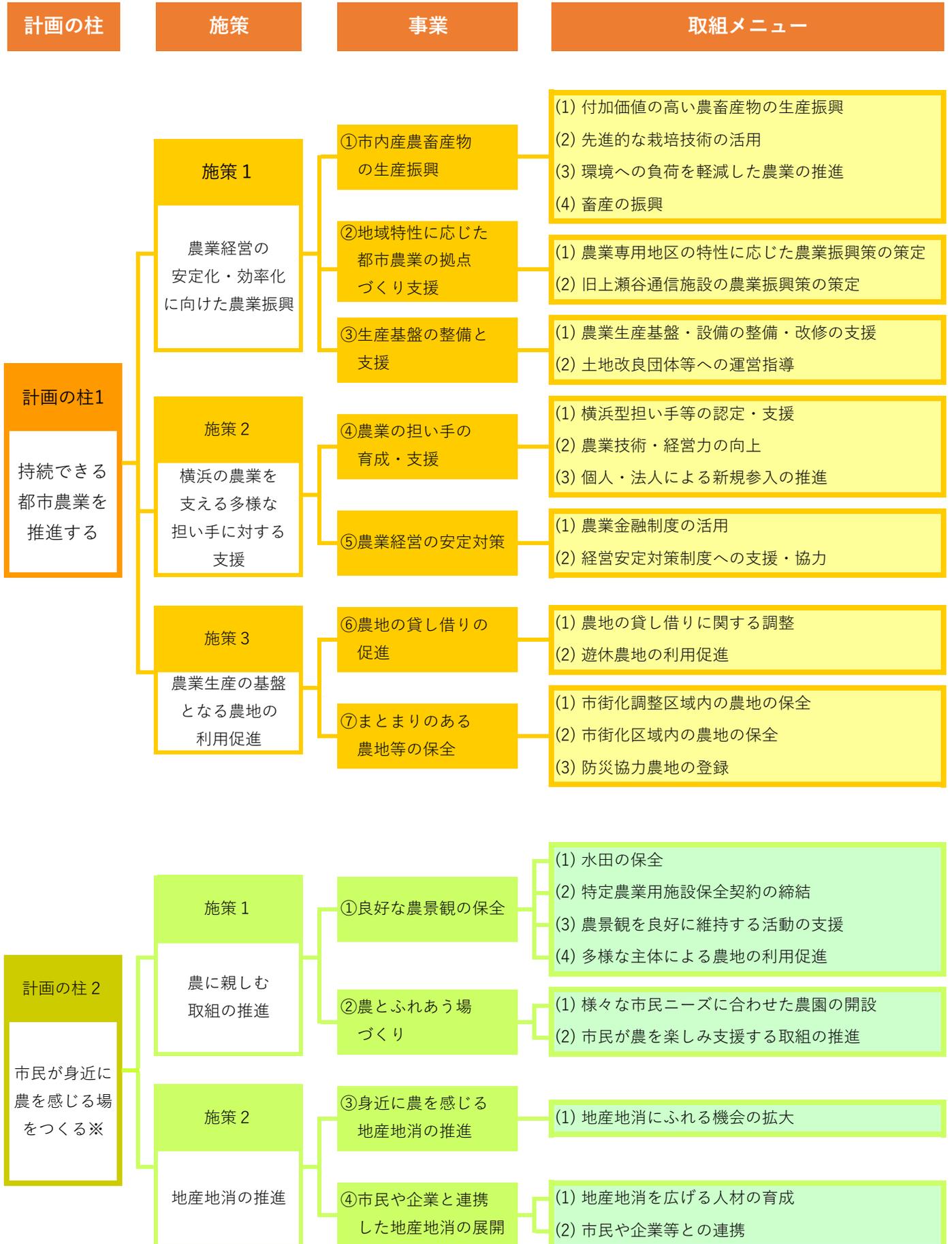


横浜の農業施策の取組年表



年度	取組内容
昭和41年度	中里地区で観光果樹園造成事業(~43年度)。
昭和42年度	野菜指定産地事業開始。
昭和44年度	港北ニュータウン地区内で、横浜市独自の農業振興策である農業専用地区に6地区230haを指定。
昭和45年度	都市計画法による市街化区域・市街化調整区域の線引き。横浜市農業総合計画を策定。
昭和46年度	横浜市農業専用地区設定要綱制定。農業振興地域の指定。緑化用苗木増殖事業開始。フルーツパーク設定事業により恩田川・谷本川沿岸でなし園造成(~55年度)。
昭和48年度	農業振興地域整備計画を策定(農用地区域の指定)。
昭和49年度	農業緑地保全事業開始。
昭和51年度	レクリエーション農園として、市街化区域内に市民菜園を開設。
昭和55年度	新農業総合計画を策定。寺家地区で横浜ふるさと村事業に着手。 戸塚区平戸地区で市街化区域から市街化調整区域への逆線引き。
昭和56年度	緑のマスタープラン横浜市原案を策定。観光農業振興事業で果樹園の整備が全市に展開。
昭和58年度	寺家地区を横浜ふるさと村に指定。
昭和60年度	農業専用地区設定要綱を改正し面積要件を「20ha以上」から「概ね10ha」に。
昭和62年度	寺家ふるさと村開村。
平成元年度	都市農業総合計画を策定。舞岡地区を横浜ふるさと村に指定。都市農園基本構想。
平成3年度	金沢臨海部農園整備事業着手。障害者農業就労援助事業開始。
平成4年度	生産緑地地区275ha指定(市街化区域農地の18%)。グリーンコンポスト(剪定枝たい肥)利用促進事業開始。
平成5年度	栽培収穫体験ファーム制度を開始。
平成6年度	認定農業者の認定開始。ゆめはま2010プランで恵みの里構想。 農業経営基盤強化促進法に基づく基本構想を策定。
平成8年度	阪神・淡路大震災を機に防災協力農地登録制度を創設。よこはま・ゆめ・ファーマー認定支援制度開始。
平成9年度	舞岡ふるさと村開村。横浜ブランド農産物育成増産事業基本方針策定、恵みの里事業を開始。 緑に関する総合計画の横浜市緑の基本計画策定。援農ボランティア育成に向け市民農業大学講座開始。
平成10年度	農協開設型大規模市民農園の柴シーサイドファーム開園。恵みの里に田奈地区を指定。 横浜ブランド農産物のシンボルマーク「はま菜ちゃん」決定。
平成11年度	食料・農業・農村基本法制定。
平成12年度	恵みの里に都岡地区を指定。
平成15年度	構造改革特区制度の活用により、農家開設型の市民農園を開始。
平成16年度	環境保全型農業推進者認定制度、特別栽培農産物認証制度の開始。
平成17年度	市民と農との地産地消連携事業を開始。特定農地貸付法改正で、農家開設型市民農園が可能に。 横浜チャレンジファーマー支援事業を開始し農業への新規参入を推進。恵みの里に新治地区を指定。
平成18年度	地産地消を推進する人材育成として「はまふうどコンシェルジュ講座」開始。直売ネットワーク開始。 横浜市水と緑の基本計画策定。学校給食での市内産農産物の一斉供給開始。
平成20年度	農政施策検討会が「横浜における今後の農政施策について」を答申。 横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)(計画年度：平成21-25年度)を策定。
平成21年度	地産地消サポート店登録制度開始。みなとみらい農家朝市開始。
平成22年度	横浜市食育推進計画策定(地産地消や食に関する体験活動を位置づけ)。 農地法等の改正を受け、農業経営基盤強化基本構想を改定し、新規参入制度を拡充。
平成23年度	中期4か年計画に食と農の新たな展開による横浜農業の振興を位置づけ、「食と農の連携事業」・「地産地消新ビジネスモデル支援事業」を開始。神奈川新聞社と市内2農協の協働で図書「食べる.横浜」刊行。
平成24年度	戸塚区総合庁舎が移転し、屋上農園や地産地消直売コーナー設置。
平成25年度	横浜みどりアップ計画(計画年度：平成26-30年度)を策定。
平成26年度	横浜都市農業推進プラン策定。「横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例」制定。 恵みの里に柴シーサイド地区を指定。
平成27年度	市内の農協が合併し1農協に。都市農業振興基本法施行。在日米軍上瀬谷通信施設の全域が返還。
平成28年度	農地転用許可権限が県知事から市長に移譲。 「横浜市の農畜産物等のブランド化に向けたプロモーションの取組について(ブランド戦略)」を策定。
平成30年度	横浜都市農業推進プラン2019-2023及び横浜みどりアップ計画[2019-2023]を策定。
令和2年度	恵みの里に北八朔地区を指定。

『横浜都市農業推進プラン（2019-2023）』の施策体系



※「横浜みどりアップ計画[2019-2023]」に定められている農業施策

横浜農場の展開

1 横浜農場とは

横浜は大都市でありながら、市民に身近な場所で、野菜や米をはじめ肉などの農産物まで多品目の農畜産物が生産され、美しい農景観が広がっています。また、意欲的な生産者、市内産農畜産物を利用する飲食店・事業者、「農」に関心が高い市民（消費者）など、様々な主体が関わって地産地消を進めているのも横浜の特徴です。

このような、横浜らしい農業全体（生産者、市民、企業などの農に関わる人々、農地・農景観、農業生産活動など）を一つの農場に見立てて、「横浜農場」という言葉で表しています。



横浜農場。



横浜農場のロゴマーク（3種類）

2 横浜農場の展開

「横浜農場」の特徴を生かし、様々な主体が積極的にかつ互いに連携し合い、「横浜農場の展開」を図ります。

また、観光や食育との連携を進め、横浜の食や農による都市の魅力向上にもつなげます。



「横浜農場の展開」にあたっては、以下の取組を強化しながら進めていきます。

■人材・場の活用や各分野との連携

特に地産地消に関わる人材の育成や企業との連携を強化し、協働して横浜ならではの都市農業の活性化を目指します。



里山ガーデンフェスタでの
JA 横浜による
市内産農産物の販売（旭区）
（令和元年）



里山ガーデンフェスタでの
飲食店による
キッチンカーの出店（旭区）
（令和2年）



市内企業による
「横浜農場小松菜カレー」の開発・販売

■都心臨海部での展開

市内産農畜産物を購入・味わえる場や機会の拡大を、農地が少ない都心臨海部を重点に取り組みます。



NEWoMan 横浜での横浜野菜販売（西区）
（令和2年）

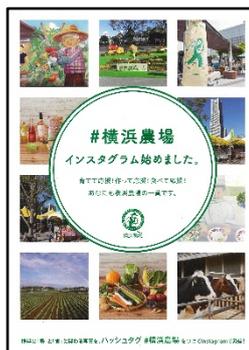


食と農の祭典 2020@横浜農場
（横浜市庁舎）

■プロモーションの強化

「横浜農場」のロゴの市内産農畜産物への表示、イベントや広報等での積極的な活用を進めます。

Instagramを活用した
「#横浜農場」の発信
（令和2年）



ロゴマークを表示した野菜

グラフでみる横浜の農業

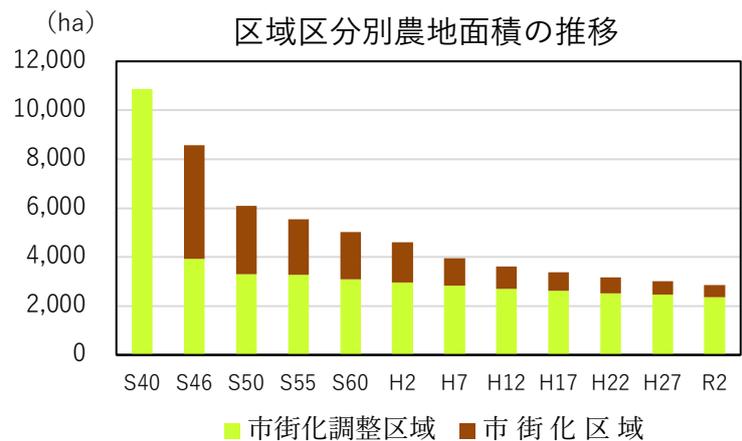
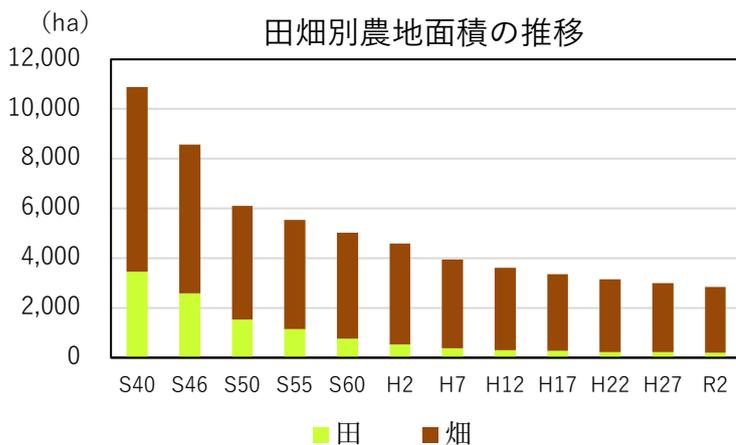
1 農地面積（固定資産概要調書より）

■ 田畑別農地面積・区域区分別農地面積（ha）

		S40	S46※	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
市街化調整区域	畑		2,730	2,305	2,389	2,442	2,492	2,460	2,398	2,356	2,299	2,244	2,155
	田		1,194	991	883	646	472	364	306	263	226	216	197
	合計		3,924	3,296	3,273	3,088	2,964	2,824	2,704	2,619	2,525	2,461	2,352
市街化区域	畑		3,276	2,251	1,997	1,840	1,574	1,106	900	747	637	549	490
	田		1,383	557	273	107	63	17	7	4	3	2	8
	合計		4,660	2,808	2,270	1,947	1,637	1,123	907	751	640	551	498
全市	畑	7,428	6,006	4,556	4,386	4,282	4,066	3,566	3,298	3,103	2,936	2,793	2,645
	田	3,453	2,577	1,548	1,156	753	535	381	312	267	229	219	206
	合計	10,881	8,583	6,104	5,542	5,035	4,601	3,947	3,611	3,370	3,165	3,012	2,850

※ 横浜市の線引きは、昭和45年6月のため、統計上は46年から

※ 四捨五入の関係で、合計の値と内訳の計が一致しない場合があります。



2 農家戸数（農林業センサスより）

		S40※	S45※	S50※	S55※	S60※	H2	H7	H12	H17	H22	H27
販売農家	専業農家	3,248	1,978	1,199	972	1,094	933	713	676	865	1,013	918
	第1種兼業農家	3,801	2,816	2,510	1,910	1,488	1,164	917	373	396	308	185
	第2種兼業農家	5,029	5,404	4,767	5,235	4,816	1,997	1,863	1,991	1,394	1,109	926
	合計	-	-	-	-	-	4,094	3,493	3,040	2,655	2,430	2,029
自給的農家		-	-	-	-	-	2,012	1,697	1,653	1,768	1,772	1,422
総農家数		12,078	10,198	8,476	8,117	7,398	6,106	5,190	4,693	4,423	4,202	3,451

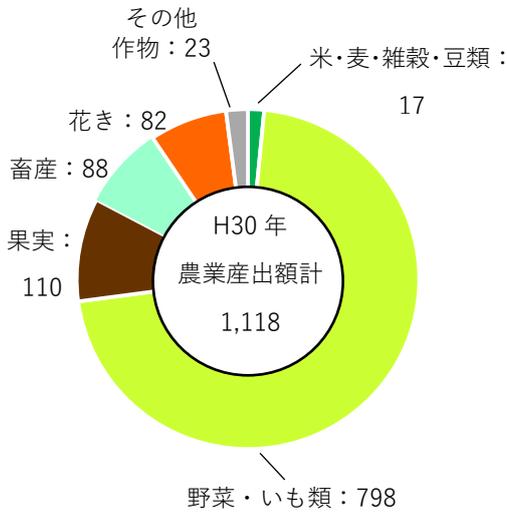
※ 専業・第1種兼業・第2種兼業農家は、昭和60年までは「総農家」の内訳。

販売農家・自給的農家の区分は、平成2年から開始。

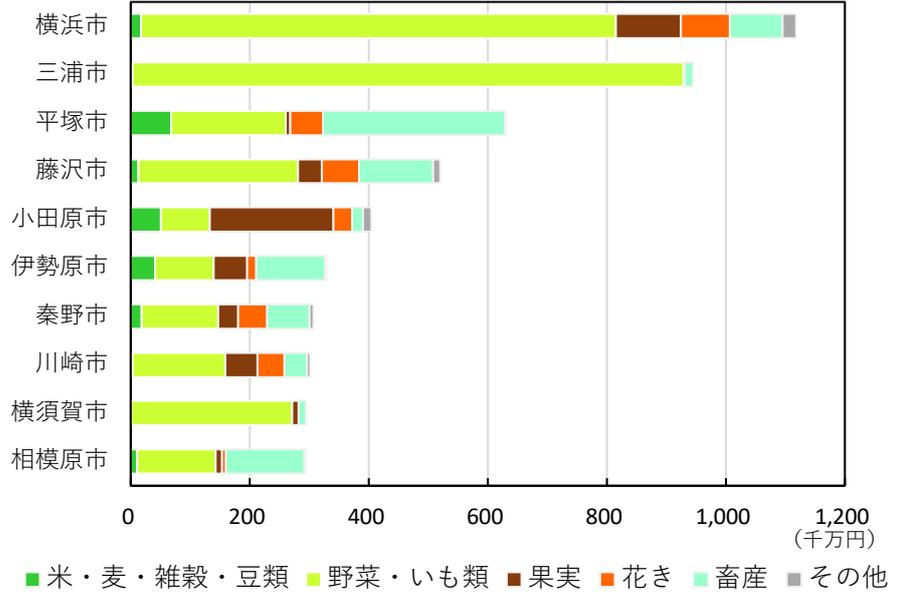
※ 四捨五入の関係で、合計の値と内訳の計が一致しない場合があります。

部門別農業産出額（推計）

（単位：千万円）

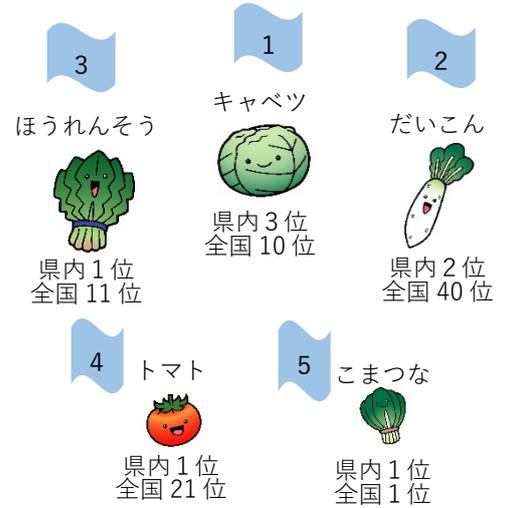
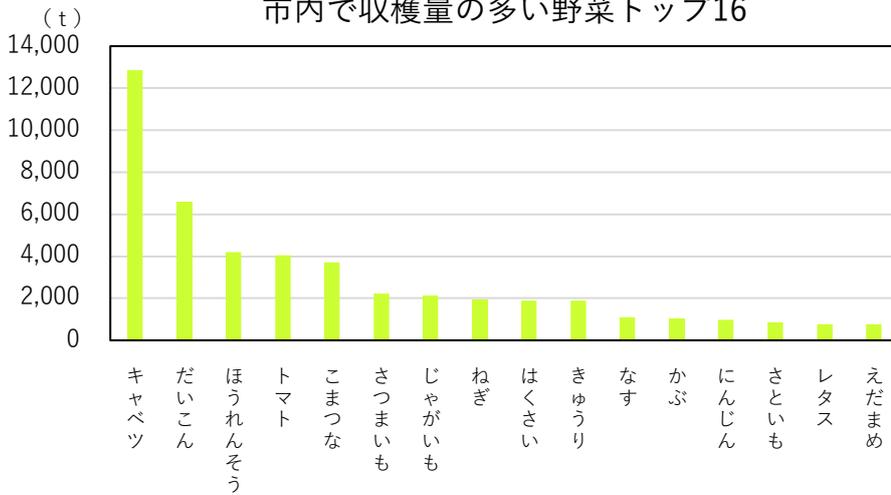


H30年県内上位10市の農業産出額（推計）

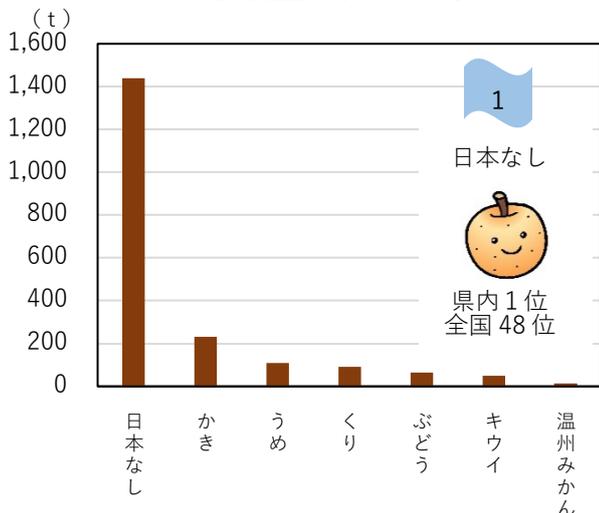


5 農産物生産（「市町村別作物統計（H18）」（農林水産省）より）

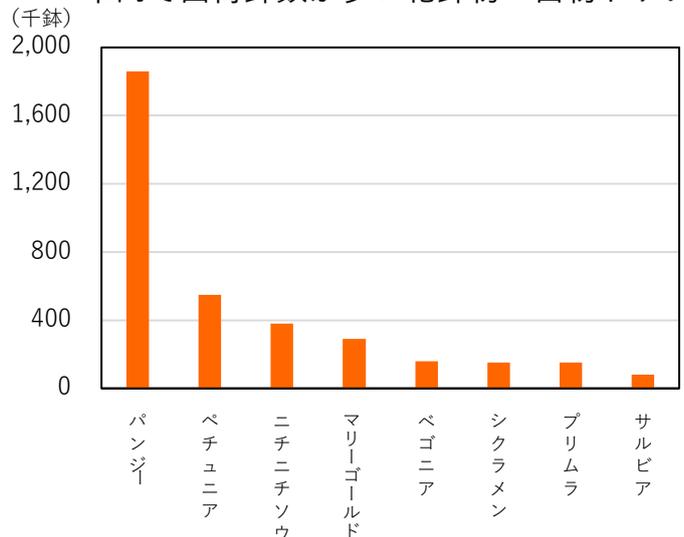
市内で収穫量の多い野菜トップ16



市内で収穫量の多い果樹トップ7



市内で出荷鉢数が多い花鉢物・苗物トップ8



6 行政区別の農地面積と農家戸数

■行政区別の農地面積（課税）

	全市 (ha)			市街化調整区域 (ha)			市街化区域 (ha)		
	計	畑	田	計	畑	田	計	畑	田
横浜市	2,850.2	2,644.5	205.7	2,352.0	2,154.6	197.4	498.2	489.9	8.3
鶴見区	19.6 (14)	19.6 (14)	-	7.2 (15)	7.2 (15)	-	12.4 (13)	12.4 (13)	-
神奈川区	182.6 (9)	182.4 (9)	0.2 (12)	165.8 (8)	165.8 (7)	-	16.8 (12)	16.6 (12)	0.2 (8)
西区	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中区	0.1 (17)	0.1 (17)	-	-	-	-	0.1 (17)	0.1 (17)	-
南区	1.9 (16)	1.9 (16)	-	-	-	-	1.9 (16)	1.9 (16)	-
港南区	43.7 (12)	42.4 (12)	1.3 (10)	24.6 (12)	23.4 (12)	1.3 (10)	19.1 (11)	19.1 (11)	-
保土ヶ谷区	110.9 (10)	110.7 (10)	0.2 (11)	82.9 (10)	82.7 (10)	0.2 (11)	28.0 (9)	28.0 (9)	-
旭区	271.6 (6)	269.4 (3)	2.2 (9)	232.3 (6)	230.4 (3)	1.9 (9)	39.3 (7)	39.0 (7)	0.3 (6)
磯子区	19.2 (15)	19.2 (15)	-	16.3 (14)	16.3 (14)	-	2.9 (15)	2.9 (15)	-
金沢区	26.8 (13)	26.8 (13)	-	19.7 (13)	19.7 (13)	-	7.1 (14)	7.1 (14)	-
港北区	206.5 (8)	203.0 (8)	3.5 (8)	151.9 (9)	148.9 (9)	3.0 (8)	54.6 (3)	54.1 (2)	0.5 (3)
緑区	307.4 (4)	255.4 (6)	52.0 (2)	264.1 (3)	212.5 (5)	51.6 (2)	43.4 (6)	43.0 (6)	0.4 (4)
青葉区	313.5 (3)	256.7 (5)	56.8 (1)	255.7 (4)	199.1 (6)	56.6 (1)	57.8 (1)	57.6 (1)	0.2 (7)
都筑区	343.4 (2)	328.9 (2)	14.5 (5)	288.0 (2)	278.9 (2)	9.1 (7)	55.4 (2)	50.0 (4)	5.4 (1)
戸塚区	281.0 (5)	264.5 (4)	16.5 (4)	244.7 (5)	228.5 (4)	16.2 (4)	36.3 (8)	36.0 (8)	0.3 (5)
栄区	82.8 (11)	72.7 (11)	10.1 (6)	57.5 (11)	48.4 (11)	9.1 (5)	25.3 (10)	24.3 (10)	0.9 (2)
泉区	414.2 (1)	374.8 (1)	39.4 (3)	368.8 (1)	329.5 (1)	39.3 (3)	45.5 (5)	45.3 (5)	0.2 (9)
瀬谷区	225.1 (7)	216.0 (7)	9.1 (7)	172.6 (7)	163.5 (8)	9.1 (6)	52.5 (4)	52.5 (3)	-

※数値は、「令和2年1月1日固定資産概要調書」による。各数値末尾の()内の数字は、市内18行政区中の順位。

■行政区別の農家戸数、農業就業人口など

	総農家数 (戸)	自給的農家 (戸)	販売農家 (戸)	専業農家 (戸)	第1種兼業農家 (戸)	第2種兼業農家 (戸)	農業従事者 (人)	農業就業人口 (人)	基幹的農業従事者 (人)
横浜市	3,451	1,422	2,029	918	185	926	5,639	4,482	3,761
鶴見区	44 (14)	25 (14)	19 (14)	7 (13)	4 (11)	8 (14)	56 (14)	47 (13)	38 (13)
神奈川区	159 (9)	31 (13)	128 (9)	78 (6)	10 (8)	40 (9)	368 (8)	339 (7)	292 (7)
西区	0 (18)	0 (18)	0 (17)	0 (17)	0 (16)	0 (17)	-	-	-
中区	1 (17)	1 (16)	0 (17)	0 (17)	0 (16)	0 (17)	-	-	-
南区	5 (16)	1 (16)	4 (16)	1 (16)	1 (14)	2 (16)	10 (16)	8 (16)	7 (16)
港南区	77 (12)	37 (11)	40 (12)	16 (12)	3 (12)	21 (12)	99 (12)	80 (12)	71 (12)
保土ヶ谷区	118 (11)	34 (12)	84 (10)	39 (10)	7 (10)	38 (10)	244 (10)	195 (10)	163 (10)
旭区	312 (7)	166 (3)	146 (8)	54 (9)	8 (9)	84 (6)	363 (9)	259 (9)	208 (9)
磯子区	25 (15)	11 (15)	14 (15)	6 (14)	2 (13)	6 (15)	33 (15)	25 (15)	24 (15)
金沢区	65 (13)	44 (10)	21 (13)	2 (15)	0 (16)	19 (13)	65 (13)	37 (14)	36 (14)
港北区	360 (5)	144 (4)	216 (4)	114 (3)	23 (3)	79 (7)	638 (4)	549 (3)	464 (3)
緑区	365 (4)	136 (5)	229 (3)	102 (4)	17 (5)	110 (2)	643 (3)	471 (4)	389 (4)
青葉区	431 (2)	235 (1)	196 (5)	76 (7)	13 (7)	107 (3)	538 (5)	385 (6)	325 (6)
都筑区	479 (1)	204 (2)	275 (1)	124 (1)	26 (2)	125 (1)	795 (1)	640 (1)	537 (1)
戸塚区	314 (6)	126 (6)	188 (6)	84 (5)	16 (6)	88 (5)	528 (6)	430 (5)	360 (5)
栄区	119 (10)	68 (8)	51 (11)	27 (11)	1 (14)	23 (11)	144 (11)	119 (11)	100 (11)
泉区	375 (3)	112 (7)	263 (2)	123 (2)	34 (1)	106 (4)	705 (2)	583 (2)	498 (2)
瀬谷区	202 (8)	47 (9)	155 (7)	65 (8)	20 (4)	70 (8)	410 (7)	315 (8)	249 (8)

※数値は、「平成27年農林業センサス」による。各数値末尾の()内の数字は、市内18行政区中の順位。

参 考 横 浜 の 農 業 生 産 (野 菜 と 果 物) の 全 国 市 町 村 比 較

		市町村別作物統計 (H18)						2015年農林業センサス		
		収穫量	全国 順位	県内 順位	作付面積	全国 順位	県内 順位	作付面積	全国 順位	県内 順位
い も 類 ・ 根 菜 類	さつまいも	2,230 t	52 位	1 位	102 ha	50 位	1 位	33 ha	61 位	1 位
	じゃがいも	2,131 t	111 位	1 位	102 ha	98 位	1 位	44 ha	103 位	1 位
	さといも	870 t	31 位	2 位	86 ha	22 位	1 位	47 ha	9 位	1 位
	やまのいも	- t	- 位	- 位	- ha	- 位	- 位	3 ha	87 位	2 位
	だいこん	6,581 t	40 位	2 位	138 ha	44 位	2 位	74 ha	50 位	2 位
	にんじん	991 t	109 位	1 位	40 ha	94 位	1 位	29 ha	65 位	1 位
	かぶ	1,010 t	24 位	1 位	35 ha	20 位	1 位	- ha	- 位	- 位
葉 菜 類	はくさい	1,900 t	71 位	1 位	43 ha	74 位	1 位	33 ha	36 位	1 位
	キャベツ	12,862 t	10 位	3 位	288 ha	11 位	3 位	160 ha	12 位	3 位
	レタス	770 t	83 位	2 位	34 ha	81 位	2 位	16 ha	73 位	1 位
	ほうれんそう	4,200 t	11 位	1 位	274 ha	10 位	1 位	110 ha	18 位	1 位
	こまつな	3,700 t	1 位	1 位	213 ha	1 位	1 位	- ha	- 位	- 位
	ねぎ	1,909 t	42 位	2 位	70 ha	55 位	2 位	47 ha	45 位	1 位
	たまねぎ	469 t	155 位	3 位	21 ha	108 位	2 位	19 ha	64 位	2 位
	ブロッコリー	431 t	50 位	1 位	33 ha	65 位	1 位	60 ha	28 位	1 位
カリフラワー	504 t	8 位	1 位	25 ha	6 位	1 位	- ha	- 位	- 位	
果 菜 類	トマト	4,040 t	21 位	1 位	91 ha	12 位	1 位	46 ha	24 位	1 位
	なす	1,110 t	59 位	1 位	45 ha	30 位	1 位	28 ha	14 位	1 位
	ピーマン	81 t	205 位	1 位	8 ha	67 位	1 位	9 ha	25 位	1 位
	きゅうり	1,887 t	66 位	3 位	64 ha	24 位	1 位	27 ha	29 位	1 位
	かぼちゃ	338 t	106 位	3 位	17 ha	156 位	3 位	- ha	- 位	- 位
	さやいんげん	171 t	37 位	1 位	20 ha	48 位	1 位	- ha	- 位	- 位
	えだまめ	766 t	10 位	1 位	85 ha	17 位	1 位	- ha	- 位	- 位
野 菜 的 果 実 的	いちご	- t	- 位	- 位	- ha	- 位	- 位	4 ha	176 位	2 位
	すいか	108 t	234 位	3 位	6 ha	209 位	3 位	7 ha	76 位	2 位
	メロン	- t	- 位	- 位	- ha	- 位	- 位	1 ha	162 位	- 位
果 樹 類	温州みかん	14 t	371 位	18 位	2 ha	336 位	17 位	12 ha	130 位	10 位
	うめ	110 t	64 位	4 位	49 ha	38 位	2 位	23 ha	24 位	2 位
	かき	230 t	107 位	2 位	43 ha	74 位	1 位	× ha	- 位	- 位
	日本なし	1,440 t	48 位	1 位	69 ha	51 位	1 位	× ha	- 位	- 位
	ぶどう	64 t	270 位	4 位	11 ha	196 位	3 位	15 ha	112 位	1 位
	くり	90 t	46 位	1 位	90 ha	41 位	1 位	42 ha	30 位	1 位
	キウイ	49 t	65 位	10 位	5 ha	53 位	8 位	× ha	- 位	- 位
水 稲	756 t	1,221 位	6 位	166 ha	1,215 位	6 位	74 ha	1,160 位	7 位	

- ・市町村別作物統計のうち、野菜や果樹については平成18年産を最後に、ごく一部を除き統計がとられなくなった。
- ・作物統計は属地集計（横浜地域での生産）だが、農林業センサスは属人集計（市内の農家等の生産）。
- ・作物統計の値は、ランキング算出のため、季節区分別公表値の合計としたので、品目別公表値とは異なる。
- ・農林業センサスでは、該当農家数が2戸以下のために統計値が秘匿（表中×）されている場合がある。
- ・作物統計の平成18年における全国市町村数は1,797で、農林業センサスの平成27年における全国市町村数は1,741。
- ・表中の「-」は調査のないもの。順位の欄の「-」は算定できないもの。



用語説明



市街化区域／市街化調整区域		無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため、都市計画法により指定された区域区分
	市街化区域	市街地として積極的に開発・整備する区域で、すでに市街地を形成している区域及びおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域
	市街化調整区域	市街化を抑制すべき区域で、原則的に開発は禁止されている区域
生産緑地地区		市街化区域内の農地を保全し良好な都市環境の形成を図るため、生産緑地法に基づき市が指定する都市計画上の地域地区。農地としての管理が義務付けられ、開発等は制限されるが、税制上の優遇措置がある
農林業センサス		1950年以降10年ごとに実施されている世界農林業センサスと、その中間年に実施される農業センサスの総称。農家世帯員、経営耕地、作付状況などに関する農業版の国勢調査
農家の分類		
	農家	経営耕地面積が10a以上又は調査期日前1年間の農産物販売金額が15万円以上の世帯
	販売農家	経営耕地面積30a以上又は調査期日前1年間の農産物販売金額が50万円以上の農家
	自給的農家	経営耕地面積30a未満かつ調査期日前1年間の農産物販売金額が50万円未満の農家
	主業農家	農業所得が主で、調査期日前1年間に農業従事60日以上の65歳未満の世帯員がいる農家
	準主業農家	農外所得が主で、調査期日前1年間に農業従事60日以上の65歳未満の世帯員がいる農家
	副業的農家	調査期日前1年間に農業従事60日以上の65歳未満の世帯員がいない農家
	専業農家	世帯員に農業以外の職業に従事している人がいない農家
	第1種兼業農家	世帯員に農業以外の職業に従事している人がいるが、農業所得が主な農家
	第2種兼業農家	世帯員に農業以外の職業に従事している人がいるが、農業以外の所得が主な農家
農業労働力		
	農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に、自営農業に従事した者
	農業就業人口	農業従事者のうち、農業のみに従事したか、その他の仕事よりも農業従事の方が多い人
	基幹的農業従事者	農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が「家事や育児、学業など」ではなく、「仕事」の人



